

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-2-(1)-②大学などの教育研究機能の充実	1	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,540,939	2,473,074	2,608,762	13,200	課長 0.30人	順調	平成29年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、平成29年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりの評価を得ている。 また、「調査研究助成金の助成実績」、「大学連携促進助成金の助成実績」共に着実に実績をあげていることから「順調」と判断。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援するとともに、助成金については、ニーズに応じた効果的な調査研究活動の支援に努めていく。
				公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (H34年度)					係長 0.30人	職員 0.90人					
	2	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成を行う。	調査研究助成金の助成実績	10件 (H26年度)	目標 7件	7件	7件 (H30年度)	8,707	7,986	8,506	4,400	課長 0.10人	順調	調査研究助成金については、助成実績では目標を達成した。また、対象事業の成果報告会を開催する等、成果について客観的な評価を行っている。 大学連携促進助成金の申請実績は目標に達成していないが、適正に審査を行って交付しており、大学連携の促進に寄与していると判断されるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 引き続き大学の取組を注視するとともに、助成金については、効果的な調査研究活動の支援に努めていく必要がある。	
			大学連携促進助成金の助成申請実績	4件 (H26年度)	目標 5件	5件	25件 (H27～31年度)					係長 0.10人	職員 0.30人						

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度		H27年度		H29年度						
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,540,939	2,473,074	2,608,762	13,200	課長	0.30 人	順調	平成29年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、平成29年度の目標を達成したため、「順調」と判断。					
				公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)						係長	0.30 人							
	4	(公財)アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う（公財）アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	—	目標 5 本	5 本	5本 (毎年度)	150,000	140,665	149,017	4,650	課長	0.10 人	順調	外部資金獲得数では目標を下回っているものの、著名な学術雑誌への論文掲載数は目標を上回るなど高いレベルの研究活動を進めた結果、国際的評価（RePEc）のランキングで国内機関10%以内の13位に位置している。また、市民・企業・行政向け講座等を目標の10回を上回る17回開催し、研究成果の地域への還元にも努めているため、「順調」と判断。					
				科学研究費を含む外部資金獲得数	—	目標 6 件	6 件	6件 (毎年度)						職員	0.20 人							
							実績 9 本	8 本										【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。アジア成長研究所については、「著名な学術雑誌への論文掲載数」、「市民・企業・行政向け講座等の開催数」においては目標を上回っており、国際的評価のランキングでも高い評価を受けていることから「順調」と判断。				引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。アジア成長研究所については、平成26～28年度の三年間の総合評価を行った結果、一定の成果が得られたことから現状の体制を維持することとした。今後も地域の政策課題や企業活動等への貢献に重点を置いた活動に努める。
							達成率 180.0 %	160.0 %										【課題】 アジア成長研究所については、今後も地域の政策課題や企業活動等への貢献に重点を置いて活動するとともに、引き続き、研究活動については外部資金を獲得するなど、不撓の努力を行う。				
							実績 3 件	4 件														
							達成率 50.0 %	66.7 %														

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度			人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-2-(2)-③ アジアなどとの架け橋となる人材の育成	5	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,540,939	2,473,074	2,608,762	13,200	課長	0.30人	順調	平成29年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、平成29年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりの評価を得ている。留学生等と地元企業の相互理解の促進については、さらなる支援が必要であるが、「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携が図れたことや、就職支援施策に係るニーズ把握も行ったことから、「順調」と判断。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策に	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策に	
	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)	5,712	1,578	572	7,550	係長	0.30人	やや遅れ	「北九州市留学生支援ネットワーク」の事務局として留学生支援に関する情報を会員間で随時共有すると共に企画検討会2回、全体会を1回開催した。また留学生実態調査を実施し、結果を本ネットワーク全体会で報告し、留学生支援に関するニーズを支援関係機関と共有することができた。さらに、他局主催のインターンシップ事業に留学生が参加し地元企業と留学生の相互理解が進んだ。しかしながら留学生の市内企業の認知度が目標より低かったため、「やや遅れ」と判断。								
6	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用 の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	目標 単年度目標設定なし	35.0%	35.0% (H31年度)	5,712	1,578	572	7,550			課長	0.20人	やや遅れ	【課題】 国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、積極的な地元定着促進に向けた課題の把握と支援施策の検討が必要である。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策に			
留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	目標 ニーズ把握	ニーズ把握	—	目標 ニーズ把握	ニーズ把握	—	5,712	1,578	572	7,550	職員	0.30人									

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援にニーズの把握を行うとともに、本市施策の課題等について意見を聞くための会議を、年2回程度開催する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	目標	50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	4,413	3,313	4,367	3,075	課長	0.05 人	順調	昨年度実施した多文化共生ディスカッションに換えて、留学生向けバスツアーを2回開催し、留学生から地元への愛着と地元情報発信をテーマに意見を聞くことができた。また、「多文化共生」という言葉の認知度が向上したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国人市民から直接意見を聞く場を目標どおり2回開催し、市民の「多文化共生」という言葉の認知度ともに目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、支援を受ける側から、支援をする側への人材の育成を図っていく必要がある。	様々な機会を通じて聴取した外国人市民が抱える生活上の不安等を、日本人市民も含め広く知ってもらうことが、多文化共生理解（多文化共生の認知度向上）へもつながっていくため、多文化共生意識啓発の取組みと連携しながら、効果的な事業実施に努めていく。 また、多文化共生の担い手としての外国人市民の育成も促進していく。
						実績	49.9 %	51.8 %						職員	0.20 人					
						達成率	99.8 %	103.6 %												
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	8	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80% (H31年度)	4,413	3,313	4,367	2,325	課長	0.05 人	大変順調	行政通訳派遣は、事業委託している北九州国際交流協会と、市保健師や学校及び外国人支援関係機関との連携により、子育て関連を中心に大幅に増加した。 医療通訳派遣は、登録病院制度創設により地域の小規模医療機関への派遣が可能となり、派遣件数が大幅に増加している。 また、行政通訳、医療通訳ともに、専門分野の外部講師を招聘し、研修によるボランティアのスキルアップに努めているため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 北九州国際交流協会と関係機関（保健師、学校、外国人支援関係機関）との綿密な連携や、外国人インフォーマーションセンターの外国人市民への認知の高まりなどが、行政・医療通訳派遣の大幅な実績向上につながっているため、「大変順調」と判断。 【課題】 日本の生活に不安を抱える外国人市民への支援は引き続き必要であるが、次のステップとして、外国人市民の自助・共助を促すとともに、地域コミュニティを支える力、多文化共生の担い手として育成、活躍支援をさらに推進していく必要がある。	今後北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めていく。	
						実績	—	—						係長	0.10 人					
						達成率	—	—						職員	0.10 人					
	9	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるような支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80% (H31年度)	48,489	48,489	49,450	2,325	課長	0.05 人	大変順調	留学生をはじめとする外国人市民が増加する中、北九州国際交流協会が開設する外国人インフォーマーションセンターにおいて、在留資格や戸籍、住まい等に関する相談が増えており、関係機関との連絡会議等を開催するなど、連携を密にしながら、効率的に対応を行っている。相談人数、相談件数（目標650人、実績810人）とも昨年に引き続き高水準で推移しているため、「大変順調」と判断。	【課題】 日本の生活に不安を抱える外国人市民への支援は引き続き必要であるが、次のステップとして、外国人市民の自助・共助を促すとともに、地域コミュニティを支える力、多文化共生の担い手として育成、活躍支援をさらに推進していく必要がある。	今後北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めていく。	
						実績	—	—						係長	0.10 人					
						達成率	—	—						職員	0.10 人					
	10	多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	国際政策課	外国人にとって、住みやすい・住みたくなる環境の整備を進めるため、ニーズに対応した生活支援及び自立を促し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力を向上させる。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80% (H31年度)	8,000	8,000	13,186	2,325	課長	0.05 人	順調	既存の地域生涯学習事業や協会の子育て支援事業と連携し、国際交流や多文化共生をテーマとした事業内容とすることで、多文化共生の担い手研修会としても位置づけられるよう開催の効率化を図っている。特に平成29年度は、専任の地域連携コーディネーターを配置して取り組んだ結果、外国人による講師派遣依頼が大幅に増加したため、「順調」と判断。	【課題】 日本の生活に不安を抱える外国人市民への支援は引き続き必要であるが、次のステップとして、外国人市民の自助・共助を促すとともに、地域コミュニティを支える力、多文化共生の担い手として育成、活躍支援をさらに推進していく必要がある。	今後北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めていく。	
						実績	—	—						係長	0.10 人					
						達成率	—	—						職員	0.10 人					

平成29年度 行政評価の取組結果 (企画調整局)

Table with columns for [Plan] 計画 / [Do] 実施, [Check] 評価 / [Action] 改善, and various evaluation metrics including budget, personnel, and performance indicators for different projects.

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性						
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位	人 数	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
Ⅲ-2- (1)-① 近代化遺 産などの 文化財の 保存・継 承	15	世界遺産推進事 業	世界 遺産 課	ユネスコ世界遺産に 登録された官営八幡製 鐵所関連施設につい て、その価値の理解増 進のため、来訪者受入 れ環境の整備はもとよ り、市内外へ向けた広 報・PR活動を展開す る。	旧本事務所眺望ス ペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	20万人 (H28～ 31年 度)	26,200	22,583	31,917	8,700	課 長	0.30 人	やや 遅れ	子供向けイベントの実施や地 域の祭への参加（出展）など、 世界遺産の理解促進に努めた。 また課題であったトイレや駐車 場を確保し、眺望スペースに行 きやすい環境づくりも進んだも の、眺望スペースの来場者数 は目標に達しなかったため、 「やや遅れ」と判断。						
						実 績	2万8千 人	2万2千 人						係 長	0.30 人								
						達 成 率	93.3 %	44.0 %						職 員	0.30 人								
	16	世界遺産登録資 産保全活用事業	世 産 課	国や関係自治体、所 有者等との連携のも と、遺産価値の保全に つとめる。	登録資産の保全	目標	調査の実施	診断の実施	保全計画 策定 (H31年 度)	8,100	8,068	33,503	8,700	課 長	0.30 人	順調	予定していた旧鍛冶工場、 修繕工場の耐震診断を実施し たため、「順調」と判断。						
						実 績	資産の建物 調査の実施	資産の耐震 診断の実施						係 長	0.30 人								
						達 成 率	—	—						職 員	0.30 人								
	17	世界遺産関連連 携事業	世 界 遺 産 課	本市の特色を活かし ながら、世界遺産を含 む北九州市の取組みを 効果的に発信できる ツールの開発や機会を 増やし、幅広い世代・ 地域の来訪者を呼び込 む。	旧本事務所眺望ス ペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	20万人 (H28～ 31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	課 長	0.30 人	順調	眺望スペースの来場者数は 目標に達しなかったが、新た な試みとして市内外の学校へ の社会見学や修学旅行誘致に 取り組んだこと、新観光ツ ールとしてVR体験サービスを開 始するなど、集客増に向けた 土台作りが進んだため、「順 調」と判断。						
						実 績	2万8千 人	2万2千 人						係 長	0.30 人								
						達 成 率	93.3 %	44.0 %						職 員	0.30 人								
北九州都市圏域内 への観光客数					目標	3,640 万 人	3,645 万 人	3,658万人 (H31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	係 長	0.30 人									
					実 績	3,553 万 人	集計中						係 長	0.30 人									
					達 成 率	97.6 %	—						職 員	0.30 人									
北九州都市圏域内 の宿泊者数		目標	177 万 人	178 万 人	178.6万人 (H31年 度)	177万人 (H27年度)	218 万 人	集計中	178.6万人 (H31年 度)	177万人 (H27年度)	218 万 人	集計中	178.6万人 (H31年 度)	177万人 (H27年度)	218 万 人	集計中	178.6万人 (H31年 度)	177万人 (H27年度)	218 万 人	集計中	178.6万人 (H31年 度)		
		実 績	177 万 人	178 万 人																		職 員	0.30 人
		達 成 率	123.2 %	—																		職 員	0.30 人

【評価理由】
世界遺産登録後、資産保全
に向けた調査を計画通り進め
ると共に、理解促進・集客増
に向け、市内外の学校への働
きかけやVR導入、トイレ・駐
車場の確保等を行い、観光資
源としての付加価値向上が進
んだことから「順調」と判
断。

【課題】
登録後2年が経過している
ことから、世界遺産の魅力
を伝えるための更なる情報発信
の強化が必要。また、社会見
学や修学旅行等のモデルコ
ースとなり得る市内各所への周
遊促進など市内への長時間滞
在に繋げていく必要がある。

世界遺産登録された構成資
産の保全を行っていくと共
に、関係機関と連携してイン
タープリテーション（理解増
進・情報発信）の取組みを推
進し、観光資源としての魅力
向上を図っていく。

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
IV-3- (1)-② 地域企業 のニーズ に沿った 人材育成・確保 の促進	18	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	—	目標 単年度目標設定なし 35.0 %	実績 — 20.9 %	達成率 — 59.7 %	35.0% (H31年度)	5,712	1,578	572	7,550	課長 0.20 人	やや遅れ	【評価理由】 北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）については目標を上回る交付候補者の申請があり、また国際ブリッジ人材の支援については留学生等と地元企業の相互理解の促進のためさらなる支援が必要であるが、「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携が図れたことや、就職支援施策に係るニーズ把握も行ったことから、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組を推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策につなげていく必要がある。 北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）については、初年度から実績が上がっていることから、平成31年度は市内企業への就職、定住する人がさらに増えるよう事業の周知に努める。	国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組を推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策につなげていく必要がある。 北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）については、初年度から実績が上がっていることから、平成31年度は市内企業への就職、定住する人がさらに増えるよう事業の周知に努める。
	19	北九州市未来人材支援事業	企画課	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援する。	交付候補者申請件数	—	目標 300 件	実績 301 件	達成率 100.3 %	900件 (H29～31年度)	260,000	245,000	—	23,000	課長 0.50 人 係長 0.60 人 職員 1.50 人				
IV-3- (2)-① 若年者の 就業意識 の啓発や 能力開発・ 就職活動 への支援	20	KitaQフェス（学園祭）開催事業	東京事務所	東京から北九州市への交流人口の拡大（観光客の増）、U・Iターン就職や移住など地方創生を推進するため、首都圏における新たなシティブロモーションの取組みとして、北九州市の魅力発信イベント「KitaQフェス」を実施するもの。	イベントを契機としたネットワークの構築	0人 (H28年度)	目標 1,000 人	実績 2,457 人	達成率 245.7 %	累計 2,000人	20,000	20,000	—	20,700	課長 0.30 人 係長 1.50 人 職員 0.30 人	大変順調	イベントを契機としたネットワーク登録者数の実績が目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援のためのイベントを実施するとともに、イベントを契機としたネットワーク登録者数が目標を大幅に上回ったことから「大変順調」と判断。 【課題】 交流人口の拡大、U・Iターン就職を推進するため、ネットワーク登録者に対し、今後も効果的な情報を継続的に提供する必要がある。	「KitaQフェス」の実施を通して、東京から北九州市への交流人口の拡大、U・Iターン就職や移住などを推進していく。

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	21	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いするとして「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	13,766	12,353	11,301	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市への愛着がある」「本市が好きだ」と答えた市民の割合は、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力づくりのために、「北九州市 時と風の博物館」が、一定の成果を収めていることから「順調」と判断。 【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのある、より多くの市民を巻き込むような取り組みを展開する必要がある。	北九州市民や市出身者が自ら北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。	
						実績	80.9 %	82.4 %													
						達成率	89.9 %	91.6 %													
						目標	90.0 %	90.0 %													
						実績	84.8 %	86.1 %													
						達成率	94.2 %	95.7 %													
IV-4-(2)-① 戦略的なシティプロモーションの展開	22	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いするとして「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	13,766	12,353	11,301	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市への愛着がある」「本市が好きだ」と答えた市民の割合は、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力戦略的にプロモートしていくために、「北九州市 時と風の博物館」が、一定の成果を収めていることから「順調」と判断。 【課題】 幅広い世代に向けて、より多くの市民を巻き込むような取り組みを展開する必要がある。	北九州市の魅力について、市民や市出身者だけでなく、首都圏や福岡市の住民や若者世代もターゲットに、「情報発信・取材協力事業」とも連携して、統一的かつ効果的なシティプロモーションを図る。	
						実績	80.9 %	82.4 %													
						達成率	89.9 %	91.6 %													
						目標	90.0 %	90.0 %													
						実績	84.8 %	86.1 %													
						達成率	94.2 %	95.7 %													

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数						
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	23	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	13,766	12,353	11,301	8,700	課長	0.30 人	順調	「市外からの来訪者に対し、北九州市の魅力をいくつ伝えることが出来ますか」との質問に対し「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合は悪化したものの、「本市が好きだ」と答えた市民の割合が前年度を上回っている。また、「北九州市応援団員の数」は、1,069人であり、目標値1,200人は下回ったものの、前年比達成率は1.3%増となったため、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 「北九州市応援団」への情報発信活動や会員募集について、また「北九州市 時と風の博物館」の登録点数について、一定の成果を収めてはいるが、未だ目標に達していない。 ふるさと寄附金については平成28年度に比べ、返礼品メニュー数は増加しているが、寄附件数及び寄附金額は減少している。 以上のことから「やや遅れ」と判断。 【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更に市民の意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、更なる本市の魅力づくりや戦略的な情報発信を行う必要がある。 ふるさと寄附金については、返礼品の内容や種類を工夫するほか、ホームページ等のインターネットやマスコミを活用した効果的なPRを行う必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコモなどを活用したシティプロモーションを図る。 ふるさと寄附金については、平成30年度は、返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体を活用するなどの対策を行うこととする。今後は主に首都圏在住者への効果的なPRを実施し寄附金額の増加を図る。	
						実績	84.8 %	86.1 %													達成率
目標	56.7% (H25年度)	57.4 %	達成率	—		—															
				本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	56.7% (H25年度)	57.4 %	75.0% (H30年度)					係長	0.30 人							
				市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力をいくつ伝えることが出来ますか」との質問に対し、「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合	目標	16.8% (H23年度)	8.6 %	5.0% (H31年度)					職員	0.30 人							
					目標	5.0 %	5.0 %														
					実績	8.0 %	8.6 %														
					達成率	40.0 %	28.0 %														
24	ふるさと寄附金促進事業	地方創生推進室	「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。	寄附件数	目標	前年度(4,068件)比増	前年度比増	—	34,500	14,894	28,433	2,115	課長	0.01 人	やや遅れ	返礼品数の増加など魅力向上に努めたが、他自治体の影響を受け、寄附件数、金額ともに前年を下回ったため、「やや遅れ」と判断。					
					実績	2,931 件	1,667 件														達成率
				寄附金額	目標	前年度(約7,700万円)比増	前年度比増	—					係長	0.05 人							
				実績	約6,600 万円	約3,600 万円	達成率														85.7 %
					目標	約450万円 (H24年度)							職員	0.20 人							
					実績																
					達成率																

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	25	情報発信・取材協力事業	地方創生推進室	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）	目標	12位以内	10位以内	10位以内（毎年度）	30,000	32,400	28,922	10,950	課長	やや遅れ	雑誌・新聞やテレビ・ラジオ等のマスメディアによる情報発信件数は増加しているが、地域ブランド調査における順位は落としたことから「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 マスメディアによる情報発信件数は増加しているが、地域ブランド調査における順位は落としたことから「やや遅れ」と判断。 【課題】 新たな層への情報発信方法を検討し、露出の増加を図る。	ビジネス誌など、これまで行ってきた情報発信に加えてインターネット等の新たな媒体、方法での情報発信を行う。	
						実績	18位	19位						係長						0.30人
						達成率	—	—						職員						0.60人
						目標	12位以内	10位以内						北九州市の情報接触度（地域ブランド調査によるもの）						15位（H25年度）
達成率	—	—	課長	2.00人																
実績	—	—	係長	3.00人																
達成率	—	—	職員	3.00人																

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
V-3- (2)-(3) 近代化遺産などの 文化財の活用	27	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧日本事務所眺望スペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	20万人 (H28~ 31年 度)	26,200	22,583	31,917	8,700	課長	0.30 人	やや遅れ	子供向けイベントの実施や地域の祭への参加（出展）など、世界遺産の理解促進に努めた。また課題であったトイレや駐車場を確保し、眺望スペースに行きやすい環境づくりも進んだものの、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったため「やや遅れ」と判断。					
						実績	2万8千 人	2万2千 人						係長	0.30 人							
						達成率	93.3 %	44.0 %						職員	0.30 人							
	28	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標	調査の実施	診断の実施	保全計画 策定 (H31年 度)	8,100	8,068	33,503	8,700	課長	0.30 人	順調	予定していた旧鍛冶工場、修繕工場の耐震診断を実施したため、「順調」と判断。				
						実績	資産の建物調査の実施	資産の耐震診断の実施	係長						0.30 人							
						達成率	—	—	職員						0.30 人							
		29	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧日本事務所眺望スペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	20万人 (H28~ 31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	課長	0.30 人	順調	眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったが、新たな試みとして市内外の学校への社会見学や修学旅行誘致に取り組んだこと、新観光ツールとしてVR体験サービスを開始するなど、集客増に向けた土台作りが進んだため、「順調」と判断。				
							実績	2万8千 人	2万2千 人												係長	0.30 人
							達成率	93.3 %	44.0 %												職員	0.30 人
北九州都市圏域内への観光客数						目標	3,640 万人	3,645 万人	3,658万人 (H31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	係長	0.30 人	順調	眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったが、新たな試みとして市内外の学校への社会見学や修学旅行誘致に取り組んだこと、新観光ツールとしてVR体験サービスを開始するなど、集客増に向けた土台作りが進んだため、「順調」と判断。					
						実績	3,553 万人	集計中												職員	0.30 人	
						達成率	97.6 %	—														
北九州都市圏域内の宿泊者数		目標	177 万人	178 万人	178.6万人 (H31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	職員	0.30 人	順調	眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったが、新たな試みとして市内外の学校への社会見学や修学旅行誘致に取り組んだこと、新観光ツールとしてVR体験サービスを開始するなど、集客増に向けた土台作りが進んだため、「順調」と判断。									
		実績	218 万人	集計中																		
		達成率	123.2 %	—																		

【評価理由】
世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、理解促進・集客増に向け、市内外の学校への働きかけやVR導入、トイレ・駐車場の確保等を行い、観光資源としての付加価値向上が進んだことから「順調」と判断。

【課題】
登録後2年が経過していることから、世界遺産の魅力を伝えるための更なる情報発信の強化が必要。また、社会見学や修学旅行等のモデルコースとなり得る市内各所への周遊促進など市内への長時間滞在に繋げていく必要がある。

世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	30	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	<p>平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。</p> <p>「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。</p> <p>本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。</p>	<p>会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数</p>	4件（H26年度）	目標	4件	4件	4件以上（毎年度）	8,080	7,325	8,298	11,050	課長	0.20人	順調	<p>ロジスティクス部会は、平成29年度は開催の必要がなく目標より少なくなったことや、大連市で開催予定であった観光部会の共同プロジェクトの実施が延期となったことから、目標達成とならなかったが、環境部会や国際ビジネス部会等の部会会議についてはほぼ計画通りの実施となったため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 部会が開催された3部会では会員都市が参加し、都市間ネットワークが強化された。特に「環境部会」では、企業との新規契約を得るなど、一定の成果があることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 商工会議所の積極的な参加を促し、そこから各会員都市に所在する企業を機構活動に取り込むことにより機構活動の活性化が求められる。</p>	<p>平成28年度に行った第三者評価委員会からの提言等をもとに、機構の活動の改革を行い、活性化及び効率化を図る。</p>				
							実績	4件	3件						達成率	100.0%						75.0%	目標	5件	5件
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	31	国際交流事業	アジア交流課	<p>姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流の推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。</p>	<p>姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数</p>	343人（H26年度）	目標	330人	330人	330人以上（毎年度）	5,265	5,140	2,707	14,950	課長	0.30人	順調	<p>交流事業の実施件数（目標：30件、実績：37件）、交流事業参加者延べ人数ともに目標数に達しているため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 ASEAN新都市間連携促進については、参加のべ人数が目標に達しなかったものの、事業数では目標を達成していること、また、国際交流事業及び、アジアゲートウェイ推進事業については、実施件数、参加延べ人数ともに目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。</p>	<p>姉妹・友好都市、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。</p>				
							実績	304人	392人						達成率	92.1%						118.8%	目標	110人	110人
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	32	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	<p>アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。</p>	<p>アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数</p>	135人（H26年度）	目標	110人	110人	110人以上（毎年度）	3,554	2,458	906	8,820	課長	0.18人	大変順調	<p>交流事業の実施件数（目標：7件、実績：13件）、交流事業参加者延べ人数ともに目標数を超えているため、「大変順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 ASEAN新都市間連携促進については、参加のべ人数が目標に達しなかったものの、事業数では目標を達成していること、また、国際交流事業及び、アジアゲートウェイ推進事業については、実施件数、参加延べ人数ともに目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。</p>	<p>姉妹・友好都市、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。</p>				
							実績	123人	361人						達成率	111.8%						328.2%	目標	20人	20人
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	33	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	<p>発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都市間の都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。</p>	<p>カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数</p>	—	目標	20人	20人	20人以上（毎年度）	3,000	1,714	1,671	7,955	課長	0.17人	順調	<p>カンボジアフェスティバルに小倉祇園太鼓の派遣を行って「北九州市」をPRし、交流事業件数において目標を達成したほか、交流人数においては目標数より少なくなったが、姉妹都市実務者会議の実施や、安倍総理主催晩餐会にプノンペン都市の姉妹都市として地方自治体で唯一招待を受け市長が出席する等、都市間のネットワーク強化に結びつく交流があったため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 ASEAN新都市間連携促進については、参加のべ人数が目標に達しなかったものの、事業数では目標を達成していること、また、国際交流事業及び、アジアゲートウェイ推進事業については、実施件数、参加延べ人数ともに目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。</p>	<p>姉妹・友好都市、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。</p>				
							実績	14人	17人						達成率	70.0%						85.0%	目標	20人	20人

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	34	【施策評価のみ】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	アジア交流課	【施策の内容】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々に触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る。	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	1人	—	—	順調	【評価理由】文化・スポーツ両面で国際交流に取り組んでいることから「順調」と判断。 【課題】今後も文化・スポーツでの交流を通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々に触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る必要がある。	引続き、文化・スポーツでの国際交流を進めていく。
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	35	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業や進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	85% (H26年度)	70%	70%	70%以上 (H26年度～)	59,953	59,116	61,738	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人	大変順調	海外事務所を利用した企業数及び地域企業への貢献度とともに目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】海外事務所を利用した企業数及び地域企業への貢献度とともに目標を大きく超えていることから「大変順調」と判断。 【課題】地元企業の中国進出支援・地元産品の販路開拓などのビジネスサポートに加え、増大するインバウンド需要の積極的な取り組みや、環境国際協力事業を通じた中国での都市ブランド確立が必要である。	地元企業のビジネスサポートに取り組むとともに、中国企業の本市誘致、環境分野における市内企業のビジネスマッチング、インバウンド対策・強化等に取り組む。大連事務所は、平成31年に友好都市締結40周年を迎えるため、記念行事の準備を進める。
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	36	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	48,489	48,489	49,450	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	国際交流団体や市民を幅広く巻き込んだ啓発に努め、多文化共生の意識付けを行っている。また、国際交流員の派遣については、依頼先に広がりが見られる。また、地域連携コーディネーターの配置によって、新たな視点の多文化共生イベントを数多く開催することができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】九州の北部・中部をエリアとするFM放送を活用し、広く北九州市の多文化共生の取り組みを紹介できたこと、また、多文化共生をテーマにした地域事業が増えたことが、多文化共生の認知度を高めた要因と考えられることから「順調」と判断。 【課題】多文化共生の取り組みを積極的に広報することで、啓発事業への参加を促し、多文化共生の理解者の広がりを図る必要がある。協会職員の減員により地域連携コーディネーターが兼任職となったため、今後のマンパワーの維持も課題である。	多文化共生の理解者の広がりや担い手の育成につなげていくため、多文化共生の取り組みを積極的かつ効果的に広報していく。
	37	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	4,413	3,313	4,367	5,650	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.20人	順調	昨年度に引き続き、FMラジオ局を通じ、多言語により外国人支援窓口の紹介を行うとともに、番組の1コーナーを活用し、多文化共生の活動者から、市内での活動の紹介等を広く伝えることができた。また、地域での多文化共生理解を深める行事の後援事業の増加、市民向けの出前講演により多文化共生について認知度を高めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】多文化共生の取り組みを積極的に広報することで、啓発事業への参加を促し、多文化共生の理解者の広がりを図る必要がある。協会職員の減員により地域連携コーディネーターが兼任職となったため、今後のマンパワーの維持も課題である。	多文化共生の理解者の広がりや担い手の育成につなげていくため、多文化共生の取り組みを積極的かつ効果的に広報していく。

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携	38	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市圏の連携の可能性を検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	目標 16 市町	実績 16 市町	達成率 100.0 %	16市町と連携協約の締結(H28年度)	3,500	1,278	2,438	13,300	課長 0.20 人	順調	<p>地域連携懇談会等は圏域としての将来的な方向性を議論する場である。その中で議論のあったプロモーション事業等の個別事業については、「北九州地域連携懇談会プロモーション部会」などの場で、より具体的な協議を行った。地域連携懇談会等の開催実績は目標の50%ではあるが、これは地域連携懇談会等のほか、様々な場で協議を行う体制が構築されたことによるものである。また、成果指標であるビジョン掲載事業の実施割合は目標どおり達成している。</p> <p>また、下関市についても関門地域連携推進協議会及び担当部門会議を開催することで、連携を強化し、取組みを深化させることができたため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 北九州地域連携懇談会等の開催件数が目標を下回っているものの、連携中枢都市圏ビジョン掲載事業の実施割合や近隣自治体との会議数は目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も県内周辺市町村との連携を一層強化していく必要がある。</p>	<p>H31年度予算要求に向けた施策の方向性</p> <p>今後も県内周辺市町村との連携を一層強化していく。</p>
					「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	—	目標 69% (H28年度)	実績 90 %	達成率 112.5 %	90% (H31年度)					係長 0.80 人	順調			
				本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討	—	目標 関門地域経済活性化に関する連携取組の協議・検討	実績 関門地域連携推進協議会とそれに関する取組の協議の開催	達成率 —	—	—					職員 0.40 人	順調			
	39	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内への観光客数	3,640万人 (H27年度)	目標 3,640 万人	実績 3,553 万人	達成率 97.6 %	3,658万人 (H31年度)	22,500	21,843	33,991	17,400	課長 0.10 人	順調	<p>成果指標について、平成29年度実績は集計中であるが、平成28年度実績において観光客数は目標を下回ったものの、宿泊者数では中期目標を超える結果となったため、「順調」と判断。</p>		
					北九州都市圏域内の宿泊者数	177万人 (H27年度)	目標 177 万人	実績 218 万人	達成率 123.2 %	178.6万人 (H31年度)							職員 1.30 人	順調	

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	40	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	目標 16 市町	実績 16 市町	達成率 100.0 %	16市町と連携協約の締結（H28年度）	3,500	1,278	2,438	13,300	課長 0.20 人	順調	<p>地域連携懇談会等は圏域としての将来的な方向性を議論する場である。その中で議論のあったプロモーション事業等の個別事業については、「北九州地域連携懇談会プロモーション部会」などの場で、より具体的な協議を行った。地域連携懇談会等の開催実績は目標の50%ではあるが、これは地域連携懇談会等のほか、様々な場で協議を行う体制が構築されたことによるものである。また、成果指標であるビジョン掲載事業の実施割合は目標どおり達成している。</p> <p>また、下関市についても関門地域連携推進協議会及び担当部門会議を開催することで、連携を強化し、取組みを深化させることができたため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 北九州地域連携懇談会等の開催件数が目標を下回っているものの、下関市との会議・協議の開催件数や、連携中枢都市圏ビジョン掲載事業の実施割合は目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。</p>	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。
					<p>「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）</p>	—	目標 69% (H28年度)	実績 90 %	達成率 112.5 %	90% (H31年度)					係長 0.80 人	順調			
				<p>本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討</p>	—	目標	実績	達成率	—					職員 0.40 人					
	41	関門地域魅力向上事業	政策調整課 都市マネジメント政策課	<p>下関市と連携して、関門地域の魅力を官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。</p>	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う観光消費額の増加額	—	目標 832,400 千円	実績 5,590,000 千円	達成率 671.6 %	2,227,750 千円 9,505,405千円 (H28～H31年度)	22,000	20,459	61,570	20,750	課長 0.50 人 係長 0.90 人 職員 0.80 人	順調	<p>観光消費額の増加額については集計中であるが、地元ステークホルダーの参画を得るとともに、WEB閲覧数が増加し、認知度が向上しているため、「順調」と判断。</p>		

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		事業評価	H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
VII-3-(2)-②九州各地域などとの連携	42	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎・鹿児島などの都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）	—	目標 26 都市	26 都市	26 都市	26 都市	4,949	3,600	5,715	3,075	課長	0.05 人	順調	東西九州軸における連携事業を予定どおり実施したため、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】九州地域などにおける交流連携都市数や、西九州軸及び東九州軸での連携事業実施回数が目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】今後も九州の各地域との連携を一層強化していく必要がある。</p>	今後も九州の各地域との連携を一層強化していく。
					達成率	100.0 %	100.0 %	26 都市	26 都市												
					実績	—	26 都市	26 都市	26 都市												
					目標	—	1 回	1 回	1 回												
					達成率	100.0 %	100.0 %	1 回	1 回												
					実績	—	1 回	1 回	1 回												
					達成率	100.0 %	100.0 %	1 回	1 回												
					目標	—	1 回	1 回	1 回												
					達成率	100.0 %	100.0 %	1 回	1 回												
実績	—	1 回	1 回	1 回																	
達成率	100.0 %	100.0 %	1 回	1 回																	
職員	0.20 人																				